答 申 書

平成19年8月9日

宇都宮市上河内自治会議

1 はじめに

平成19年3月31日、宇都宮市、河内町、上河内町1市2町による市町合併をいたしました。住民一人ひとりが合併して良かったと実感できる豊かさを創造するためにも、行政と地域住民が一体となったまちづくりを進めていかなければなりません。

今回、「合併市町村基本計画の執行状況について」市長より諮問を受け、上河内自治会議は、個性豊かな魅力ある地域づくりを進めるため「自然と人が共生し、安心して暮らせる活力あふれる地域」を目標像とし、従来のまちづくりを検証しながら、具現化に向けた各種事業のあり方などを検討してまいりました。

この答申が、上河内地域の発展と、さらには宇都宮市全体の発展に寄与することを願うものであります。

2 上河内地域の状況

上河内地域の基幹産業である農業は、従来から米麦による土地利用型農業を中心として発展してきました。近年、都市近郊の立地条件などを生かし、イチゴなどのハウス栽培による施設園芸も盛んになってきていますが、農業従事者の高齢化が進み、一部で遊休農地が見られるなど、担い手不足が深刻化しています。

また近年、民間企業による宅地開発も進み、緩やかながらも都市化が進展して人口も増加傾向を示していますが、出生率の低下に伴う年少人口の減少や高齢社会に伴う老年人口の増加など、少子・高齢社会が加速する状況にあります。

このような状況を打開するためにも、地域生活の核となるような居住環境の整備を進めて人口の流入を誘導するとともに、商業の集積などにより市北部における生活拠点機能を高めていく必要があります。

3 上河内地域のめざす姿

上河内地域では、合併前から活力ある地域社会を実現する方策として、東北自動車道の上河内サービスエリアにスマートインターチェンジを設置するとともに、国・県道の改良等による交通の利便性を確保し、地域経済の牽引役となる大規模集客施設の誘致を進めてまいりました。

これにより、交流人口の増加や生活拠点機能を高めるとともに地域における就労機会を確保し、さらに土地区画整理事業による定住人口の誘導を図るなど、各種事業を有機的に連携させることで、積極的に賑わいと活力あるまちづくりをめざしてまいりました。

今回の「合併市町村基本計画」においても、めざすべき姿は引き継がれていることから、地域における課題解決の大きな起爆剤となる大規模商業施設の誘致をはじめとする各種施策を推進することにより、先人が守り続けてきた自然環境や文化、そして上河内地域ならではの魅力を未来に継承するとともに、この地域に住んでよかったと思えるような、豊かで活力ある地域を私たちはめざします。

4 合併市町村基本計画における主要事業の推進

「合併市町村基本計画」は市町村の合併の特例等に関する法律に規定されているものであり、合併協議会における協定事項として位置付けられた計画であることから、計画的な事業遂行をお願いするものであります。

特に、10年間という長期計画になっていることから、すでに着手している事業及び今年度に着手した事業については早期完成に向けた執行を、また未着手の事業については地域の願いとしての優先度を考慮いただき、上河内地域の重点事業として積極的な取り組みをお願いするものであります。

既に着手しており、早期完成を望む事業

○ スマートIC恒久設置事業

東北自動車道上河内サービスエリアにおけるスマートIC恒久設置事業は、今年度から接続道路整備費用が計上されています。

高速道路の上り・下り4か所の出入口を確保することができれば、高速道

路の有効活用による交通の優位性はますます向上し、宇都宮市の北の玄関口としての大きな役割を果たすとともに、地域生活基盤の充実や産業・観光の振興などによる地域経済の活性化が見込まれます。

地域住民が大きな期待を寄せているスマート I C への接続道路の早期完成に向け、重点的な整備が必要であると考えます。

○ 中里原土地地区画整理事業

活力のある地域コミュニティを推進するためには、地域生活の核となる秩序ある街並み形成に向けた居住環境の整備を図り、新たな人口の誘導が必要となっています。

中里原土地地区画整理事業は、上河内地域の顔としてふさわしい都市基盤の整備と良好な住環境の創出、そして優良な宅地の供給を図ることにより、上河内地域への定住を促進する有効な事業であります。

魅力と賑わいのあるまちづくりを創造するためにも、早期完成に向けた早急な整備が必要であると考えます。

○ 児童の健全育成環境の整備

地域における各小学校区では、働く女性や核家族化の増加に伴い、子供の放課後の安全性を確保して健全な育成を図るため、学童クラブによる学童保育を実施しているところです。

本年度の事業として上河内中央小学校の敷地内に放課後児童の健全育成のための施設整備が進んでおりますが、他の 2 校においても早急な整備が必要であると考えます。

早期着手を望む事業

○ 中学校校舎整備事業・体育館整備事業

上河内地域における教育施設のうち、小学校については 3 校とも平成元年以降に建設されていることから、施設環境は整っている状況にあります。

しかしながら、中学校については昭和 40 年代前半の新耐震基準以前の建築物であり、平成 13 年に普通教室棟の耐震補強工事を実施いたしましたが、建築物耐震改修促進法改正による特定建築物として、体育館と特別教室の耐震補強が課題となっています。

今後、校舎の耐震補強に併せたバリアフリー化や、武道場等を備えた体育館の整備などについて、早期に着手する必要があると考えます。

○ 生涯学習センター整備事業

地域の生涯学習活動やスポーツ活動の拠点施設として、中央公民館（現・生涯学習センター）と体育館は、昭和49年・昭和51年にそれぞれ建設されましたが、約30年を経過していることから傷みが激しく、頻繁な修繕や補修を余儀なくされる状況にあります。

また、公共施設としての必須条件であるバリアフリーに対応していないことや地震に対する安全性の問題なども考慮すると、生涯学習活動の拠点とスポーツ活動の拠点を併せ持った、生涯学習センターの早急な整備が必要であると考えます。

○ 農産物直売所等整備事業

上河内地域の農業は、米作と施設野菜等との複合経営を目指していることから、生産された農産物を活用することにより地域の活性化が図れるような施策の展開が必要となっています。

またグリーンツーリズム事業として、農業の体験などを通して都市間交流ができる拠点を整備するなど、上河内地域の特性を活かした農業の振興策として農産物直売所等整備事業の早急な整備が必要であると考えます。

○ 地域交流館整備事業

上河内地域における観光資源は、地域のシンボルである羽黒山をはじめとする豊かな自然環境にあります。また、日光国立公園や那須高原という魅力ある観光地に近接していることから、広域的な観光ルートとしての誘客も見込まれるところです。

上河内地域交流館は、地域における都市交流の拠点施設として整備されたところではありますが、この地域には宿泊施設がないことから滞在型の都市交流事業を展開できない状況にあります。

このようなことから、滞在型都市交流事業等を推進するためにも簡易宿泊兼休憩施設の早急な整備が必要であると考えます。

計画的な執行を望む事業

○ 道路新設改良事業

道路ネットワークを構築するための幹線道路や生活道路の整備は、地域の発展に欠かせない生活基盤の整備であることから、今年度着手している事業については早期完成を目指していただくとともに、計画予定事業については前期5年間で工事を着手することが地域発展に欠かせないものであると考えます。

○ 公共下水道整備事業

地域の水質保全を図るために平成11年度から進められてきた公共下水道事業は平成18年度に一部供用が開始されましたが、さらに区域拡大に向けた整備を推進する必要があります。

このため、新市の下水道整備計画における計画的な整備が必要であると考えます。

○ 上水道事業統合整備

地域には2つの簡易水道（西部地区、東部地区）及び専用水道があります。それらを統合整備することにより、効率的で効果的な水道経営ができるとともに安定した給水が可能となることから、これらの統合整備を早期に実施することが必要であると考えます。

○ 農道整備事業

農業用車両の交通を円滑にし、農用地管理の省力化と生産コストの削減を図るため、農道の計画的な整備が必要であると考えます。

○ 林道整備事業

森林資源の有効活用と自然環境の保全等の観点から、林道の計画的整備が必要であると考えます。

また、東北自動車道の跨道橋3橋は昭和40年代に架設されたことから老朽化しており、安全確保の面からも早急に耐震性や耐久性の調査等を実施する必要があると考えます。

5 合併市町村基本計画に関連した地域の要望

○（仮称）モラージュ上河内（大型商業施設）の誘致推進

大型商業施設の設置については、地域の活性化に向けた旧上河内町の重点施策として平成16年度から開発事業主体の誘致を進めてきており、予定敷地の地権者100%から同意を受けるとともに、商工会を始めとする関係機関、団体からも積極的な支援を受けるなど、地域を越えて多くの人々が切望しております。しかしながら、平成19年11月30日に施行される改正都市計画法では、大規模集客施設の誘致を実現するためには新たな地区計画制度（開発整備促進区）を創設することが必要となります。

北関東を代表する50万都市となった宇都宮市にふさわしいまちづくりとして、市全体の均衡が取れた生活基盤の整備や各地域の役割を持った経済発展が相乗効果を生み、市全体の発展につながるような施策の展開が必要であると考えます。この点でも、大型商業施設の誘致は有効な方策であると思われまます。

地域の現状と課題を十分ご理解いただき、全市の均衡発展という観点からも本計画の推進に努められるよう強く要望いたします。

○ 国・県道の道路整備

国道293号については、中里原交差点の改良工事の実施により歩行者や自転車等の安全性は一部確保されたところですが、両側の歩道整備については未整備区域があるため、今後も引き続き整備を推進されるよう県への要望をお願いいたします。

また県道については、主要地方道藤原・宇都宮線は中心市街地への通勤・通学路としての重要な路線となっていることから、中里原交差点までの4車線整備工事が早期に完成するよう要望するとともに、県道小林・逆面線はスマートICの接続道として日光や鬼怒川温泉への重要なアクセス路線であるため、早急に道路整備を進めるよう県への要望をお願いいたします。

～～ 審議の経緯 ～～

- 平成19年5月29日 第2回宇都宮市上河内自治会議
- ・ 合併市町村基本計画の執行状況について市長から諮問を受ける。
 - ・ 自治会議委員による任意のワーキンググループとして3つのグループを設置するとともに、各グループの代表6名による調整会議を設置
- 平成19年6月 8日 グループ調整会議
- ・ ワーキンググループのこれからの活動について調整
- 平成19年6月18日 グループ全体会議及びグループ会議
- ・ 合併市町村基本計画の詳細に係る勉強会と答申に向けたグループでの意見交換の実施
- 平成19年6月21日 グループ調整会議
- ・ 意見交換の結果を受け、第3回自治会議における協議事項の調整
- 平成19年6月26日 第3回宇都宮市上河内自治会議
- ・ 答申書提出に向けた具体的内容の協議
- グループ調整会議
- ・ 答申書素案作成に向けた調整
- 平成19年7月10日 グループ会議
- ・ 答申書素案に対する意見交換の実施
- 平成19年7月17日 グループ調整会議
- ・ 意見交換の結果を受けた答申書原案の調整
- 平成19年7月26日 第4回宇都宮市上河内自治会議
- ・ 答申書原案を協議して確定
- 平成19年8月 9日 答申書を提出

～～ 上河内自治会議委員名簿 ～～

会	長	沼	田	良
副	會	古	橋	好
委	員	手	塚	子
委	員	江	連	俊
委	員	古	橋	一
委	員	塩	井	子
委	員	佐	藤	よ
委	員	江	連	功
委	員	和	田	海
委	員	柴	田	男
委	員	小	嶋	一
委	員	齋	藤	之
委	員	利	山	夫
委	員	根	田	一
委	員	松	田	功
委	員	齋	藤	男
委	員	佐	藤	夫
委	員	青	木	夫
委	員	北	見	夫
委	員	大	木	茂
委	員	小	野	朗